

2021年9月22日  
No.2021-007

## 自民総裁選・衆院選での政策論点 ～「ウイズコロナ・フェーズⅡ」に優先すべき経済再生策～

副理事長/主席研究員 山田 久

### 《要 点》

- ◆ 今月 29 日に投開票される自民党総裁選挙は混戦の様相を呈しているが、そこにおける政策論争は次期衆院選における与党の選挙公約の土台となるものであり、対する野党も公約を発表し始めている。いま経済財政政策運営で優先的に求められているのは、やみくもに財政支出額を積み上げるのではなく、新型コロナウイルス感染症の猛威にどう対処し、国民生活の安定を図っていくのか、そして、パンデミック下で炙り出された様々な面でのわが国の構造問題に対して、どのような打開策を講じていくのか—この 2 点に対する基本的な考え方と政策対応を示すことである。
- ◆ コロナ・パンデミック発生以来の推移を振り返ると、①感染拡大開始から最初の緊急事態宣言が解除されるまでの急激な景気悪化局面、②感染状況が比較的制御できていた昨年後半期、③昨年末から今年前半にかけて感染拡大の大きな波が 2 度繰り返された時期、④デルタ株の爆発的な流行がみられている現在に続く局面、に分けられる。
- ◆ 菅内閣のパンデミック対応を評価すると、①②の局面では、主要先進国対比コロナの流行拡大は抑えられ、経済・雇用の悪化は相対的に小さく、海外からは評価されたものの、この時期の政策的な対応は必ずしも奏功していたとは言えない。失業率の上昇が低く抑えられたのは統計の見かけ上の面もあり、パンデミック発生直後に仕事を失った不安定労働者の多くが雇用調整助成金の対象から漏れた。目玉政策として打ち出された特別定額給付金は家計貯蓄として積み上がり、GoTo キャンペーンも間接的に感染拡大を招くこととなって途中で打ち切られた。半面、2050 年カーボンニュートラル宣言やデジタル庁の創設は、わが国の国際的潮流からの遅れを取り戻すための的確な政策であったと評価できる。
- ◆ ③④の局面は、医療体制の逼迫が国民の不安を高め、欧米対比景気回復の遅れが目立つ局面となった。そうした中で明らかになったのは、わが国の硬直的な医療体制の問題である。人口当たりの病床数は主要先進国のなかでは最も多く、しかも感染者数が少ないにもかかわらず、医療供給体制の逼迫が生じた。加えて、「有事」の体制整備が行われてこなかったという問題も露呈した。国家的な指揮統制の機能不全とコミュニケーションのプロの不在という問題があり、「専門家活用の拙さ」も明らかになった。
- ◆ ワクチン接種が進んでいけば、新型コロナウイルスに翻弄されストップ・アンド・ゴーの経済再生の模索を余儀なくされた「ウイズコロナ・フェーズⅠ」から、感染者数をコントロールしながら経済再生を着実に進める「ウイズコロナ・フェーズⅡ」への移行が求められる。そうしたなか、「ウイズコロナでの経済再生」という観点から、自民党総裁選・衆院選で重要争点とされるべき経済財政政策上の優先課題は以下の 5 点である。
- ◆ 第 1 は医療供給体制の改革で、臨時医療施設（野戦病院）の設置や医療スタッフの輪番

的派遣などの非常時緊急対応を整備することが急務である。同時に、家庭医制度の導入、施設・スタッフ等医療資源の効率的な再配置と連携強化など、将来のパンデミック発生も見据えた抜本改革プランが求められる。第2はウイズコロナ下の経済再開・再生プログラムで、その中心はワクチンパスポート・積極的検査・換気環境整備などをセットにした、感染拡大を局地的・一時的にとどめる体制づくりである。20兆円程度と試算できるペントアップデマンドが存在することを踏まえれば、GoTo キャンペーンについては限定的なものとするべきで、アフターコロナを展望した飲食・宿泊業・レジャー関連産業の構造転換の支援を重視すべきである。

- ◆ 第3に、雇用セーフティーネットの再構築で、穴のない第2のセーフティーネットを張るとともに、失職者が労働市場に戻ることを伴走型で支援する仕組みづくりが求められている。第4に、デジタル化・グリーン化というコロナ下で緊要性が増した構造改革の強力な推進に道筋をつけることである。そして第5に、子ども・若者教育強化・ジェンダー格差是正集中プログラムである。必要となる財政支出の財源としては、さしあたりは国債発行となるにせよ、東日本大震災時の被災地復興の財源として導入した復興特別税を参考にし、「パンデミック克服共済税（仮称）」の導入を検討すべきである。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel: 080-3579-1572

Mail: [yamada.hisashi@jri.co.jp](mailto:yamada.hisashi@jri.co.jp)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

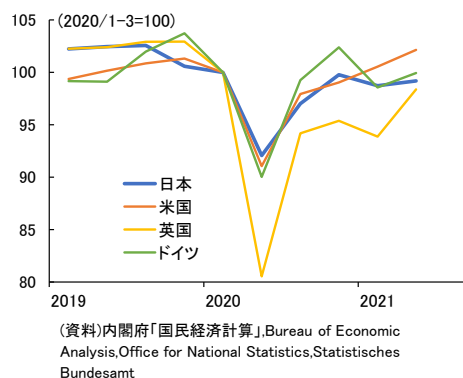
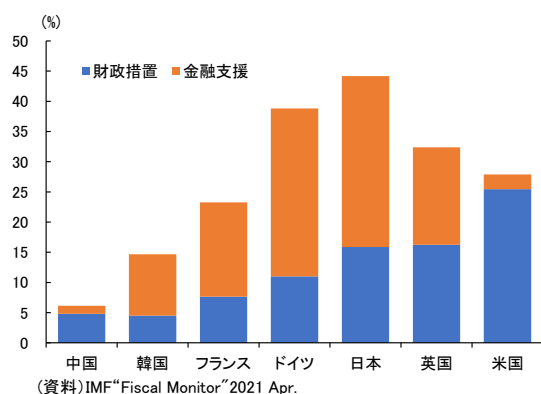


菅首相の立候補断念で、今月29日に投開票が行われる自民党総裁選挙は混戦の様相を呈している。岸田文雄、高市早苗、河野太郎、野田聖子の4氏が出馬し、各候補者が政策を競っている。それは戦後初の任期満了後に実施される見通しとなった次期衆院選における与党の選挙公約の土台となるものであり、対する野党も選挙公約を発表しはじめている。自党内では大型景気対策の声があがり、野党も立憲民主党や国民民主党が大規模な財政支出を公約に盛り込む姿勢を示している。しかし、パンデミックが始まって以来、既に巨額の財政支出を伴う対策が数次にわたって講じられている。コロナ危機対応のために策定されたわが国の経済対策は主要先進国の中でも最大規模であり(図表1)、この間、国家財政は一段と悪化した。にもかかわらず、景気回復は欧米に遅れ(図表2)、デジタル化の遅れや硬直的な医療体制など様々な構造問題が噴出している。

今求められるのは、やみくもに財政支出額を積み上げることではないだろう。新型コロナウイルス感染症の猛威にどう対処し、国民生活の安定を図っていくのか。そして、パンデミック下で明らかになった様々な面でのわが国の構造問題に対して、どのような打開策を講じていくのか—この2点に対する基本的な考え方と政策対応を示すことが先決である。そうした認識に基づき、本稿では、感染状況および経済状況に主な関心を置いて、1)パンデミックで炙り出されたわが国の構造問題、2)菅内閣の対応への評価、3)今後講じるべき対応策、について検討したい。

(図表1) コロナ感染症対策の規模(2020-21年、GDP比率)

(図表2) 主要先進国の実質GDPの推移



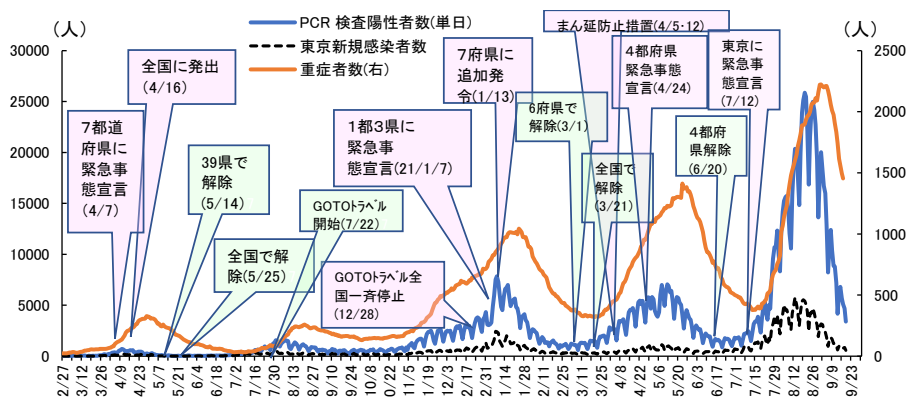
## 1. パンデミック発生後の経緯

まず、昨年春先のコロナ・パンデミック発生以来の感染状況と経済情勢の変遷を振り返っておくと、4つの局面に分けて考えることができる(図表3)。第1の局面は、感染拡大開始から最初の緊急事態宣言が解除されるまでである。この時期は未知のウイルスの脅威に対し、まずは感染爆発を抑えることが優先された。安倍晋三・前首相のもとで戦後初めてとなる緊急事態宣言が発出され、国民に強い行動制限が誘導された。人流は大きく抑制され、2020年4~6月期の実質経済成長率は前期比年率3割弱の減少と、戦後最悪の落ち込みを記録した。

第2の局面は、感染状況が比較的制御できていた昨年後半期である。感染防止の勘所が分かってきたことや国民の間でのマスク着用の普及、さらには季節的に「3密」が避けられやすい時期にあったこともあり、感染者数は一定水準に抑えられた。とりわけ人口当たりの死亡者数は欧米対比少なく、わが国は感染対策の優等生とみなされた。景気刺激策であるGoToキャンペーンが実施され、景気の持ち直し傾向が強まった。9月には健康上の理由から安倍首相が辞任して菅内閣が発足し、デジタル庁の設置、2050年カーボンニュートラル宣言などの重要政策が打ち出され、ウイズコロナの

もとでの経済再生に軸足が移り始めた。だが、冬の訪れとともに感染者数が急増し始める。

(図表3)新型コロナウイルス感染症新規感染者数・重症者数の推移



(資料)厚生労働省(<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>)  
NHK特設サイト(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data/>)

第3の局面は、昨年末から今年前半にかけて感染拡大の大きな波が2度繰り返された時期である。年末年始に多くの人々が都道府県を跨いで移動したことで、年明け以降、急激な新規感染者数の増加がみられることとなった。政府は1月7日、首都圏1都3県に2度目の緊急事態宣言を発動し、1月13日には7都府県に追加発令した。感染者の減少を受けて3月下旬に解除したものの、人流は第1回の緊急宣言下ほどには抑えられず、新規感染者数もさほど減少しなかった。解除後すぐに感染拡大傾向となり、新たに設けられたまん延防止重点措置が感染拡大地域に導入された。だがそれでは抑えきれず、4月24日には4都府県で3度目の緊急事態宣言が発出され、6月下旬まで適用される運びとなった。この間、経済は再び停滞感を強め、2021年1～3月期の実質成長率はマイナス成長に落ち込んだ。4～6月には小幅プラスとなったものの、水準的には昨年10～12月期を下回る状況にとどまった。

第4の局面は、デルタ株の爆発的な流行がみられている現在に続く時期である。緊急事態宣言が解除されてすぐ、7月に入って再び感染者数が増え始めた。感染抑止効果が東京五輪の開催を目前に控えた7月12日、政府は4度目となる緊急事態制限を東京に発動することを決め、東京五輪・パラリンピックも無観客開催となった。欧米では春先以降、ワクチン接種率が4割程度を超えた国から感染拡大に歯止めがかかり始め、デルタ株が支配的になってからは感染者が増えても重症者・死亡者数は抑えられた。しかし、わが国ではワクチン接種の開始時期が遅かったことに加え、ワクチン配布の不手際もあって接種率の引き上げが他国比一層遅れてしまった。ワクチン普及が感染力の極めて強いデルタ株が支配的になる前のタイミングに間に合わず、これまでにない感染爆発を招く事態となった。これまでのピークの倍以上の数に上る感染者の発生は、硬直的な医療供給体制の問題を顕在化させ、災害級と称される医療逼迫・医療機能不全をもたらした。7～9月期の経済成長率は、輸出や設備投資が支えるほか、感染爆発の裏側にある人流の減少が限定的なことで消費の落ち込みも一定程度に抑えられ、プラス成長を維持するとみられる。しかし、ワクチン接種が進んで景気が回復軌道に復帰した欧米景気に比べ、停滞色が濃いことは否定できない。

## 2. パンデミックが炙り出したわが国の構造問題と菅内閣の政策対応の評価

以上の4つの局面の過程で、わが国が持つ構造問題が様々な面で浮き彫りになった。それへの菅内閣の対応への評価を含め、第1・第2および第3・第4をそれぞれひと塊として、具体的にみてみ

よう。

### （１）第１・第２の局面—顕在化した経済・雇用政策面での課題

第１・第２の局面は主要先進国対比感染拡大を抑え、経済・雇用の悪化が相対的に小さく、海外からはわが国の対応が評価された時期である。政府はパンデミック発生後迅速に行動し、２月１３日、３月１０日と緊急対応策を打ち出し、４月７日には財政支出 38.1 兆円・事業規模 95.2 兆円の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を取りまとめた。全国民に一人 10 万円を配る定額給付金が盛り込まれたほか、思い切った雇用維持政策や資金繰り対策が講じられた。パンデミック発生後のわが国の感染者数は欧米対比極めて少なく、景気落ち込みも相対的に軽微で、失業率の上昇は小幅に抑えられた。

もともと、これは必ずしも政策的な対応が奏功したためとはいえない。感染者数が少ないのは、マスク着用や手洗いなどを比較的抵抗なく受け入れられた国民の生活習慣によるところが大きく、それが景気の落ち込みを比較的小さくしたといえる。景気の落ち込みが小さい分、失業率の上昇が抑えられたものの、実は雇用者数は４月にかけてない大幅な減少となっていた。感染への恐怖や子どもの世話のために、既婚女性を中心に多くが労働市場から退出したことで、統計の見かけ上失業率の上昇が抑えられた面があったのである。確かに雇用調整助成金の拡充が雇用維持に貢献した面はあるが、パンデミック直後に職を失った不安定労働者の多くは対象から漏れた。その後、休業支援金・給付金などの施策が追加されたものの、**不安定労働者に対するセーフティネットが不十分であることが改めて明らかになった**といえる。

これら経済対策の規模は国際的に見て最大規模であったが、その効果にはかなりの疑問符がつく。定額給付金は家計貯蓄として積み上がり、GoTo キャンペーンも間接的に感染拡大を招くこととなって途中で打ち切られた。この間、定額給付金のオンライン申請が機能せず、行政デジタル化の絶望的な遅れが浮き彫りになった。加えて、シーセッションと呼ばれたように、世界的にコロナ禍が特に女性に負の影響を及ぼしていることに注意が向けられるなか、わが国のジェンダーギャップの大きさに改めて批判の目が向けられた。

もともと、菅内閣が打ち出した政策には評価すべきものもある。その筆頭は、10月に2050年カーボンニュートラルを宣言したことである。異常気象による災害の頻発で地球温暖化問題が目に見えて喫緊の課題であることが明らかになるなか、世界的な動きからの遅れを取り戻す、重要な宣言がギリギリのタイミングで行われたといえる。具体策として、2020年12月に発表された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（財政支出 40 兆円、事業規模 73.6 兆円）には、環境技術開発のための 2 兆円の基金創設が盛り込まれた。また、**デジタル庁の創設により、遅れに遅れてきた電子政府実現への司令塔が設置された**。民間から人材を募り、デジタル社会実現のベースとなるID・認証機能の整備や地方の情報システムの標準化・共通化、教育・医療・福祉分野のデジタル化の推進などへ積極的に取り組むとしている。

### （２）第３・第４の局面—硬直的な医療体制の限界

第３・第４の局面は、ワクチン接種の遅れが医療体制の問題を顕在化させ、欧米対比景気回復の遅れが目立った局面となった。第３の局面に入るとなお欧米対比抑制されたとはいえ、感染者数は増え、死亡者数も増えた。大阪や沖縄では医療が逼迫し、医療体制の問題が顕在化し始めた。第３の



局面の時期には、欧米でもハイペースの感染拡大が続き、死亡者数も大幅に増加したが、ワクチン接種が進められるにつれ、犠牲者の数は落ち着いていった。結果として経済再開も本格化し、欧米は今年の春以降景気回復傾向が明確化した。第4の局面の時期、デルタ株の普及で感染者数は増えているものの死亡者数は抑えられており、手探りながらも経済再開が進められている。これに対し、ワクチン接種開始が遅れたわが国では、デルタ株の急拡大に至るまでに十分にワクチン接種率を上げることができず、第4の局面には大都市部での医療逼迫が深刻化した。4回目の緊急事態宣言が発出されてもなかなか感染者数は落ち着かず、国民の不安が大幅に高まるなか景気低迷が長引くことになった。

こうしたなかで明らかになったのは第1に、わが国の**硬直的な医療体制**の問題である。2020年におけるわが国の新規感染数は欧米対比かなり少なく抑えられ、イタリアなどで当時みられたような、十分な治療が受けられずに多くの患者の命が助からない「医療崩壊」は基本的に避けられた。しかし、2021年に入ってから第4波における大阪府、さらには第5波における首都圏では、医療が必要な患者数が病院のキャパシティを大きく上回る事態となった。わが国の人口当たりの病床数は主要先進国のなかでは最も多く、しかも感染者数も少ないにもかかわらず、医療供給体制の逼迫が生じたのである。その理由は、医療供給体制の硬直性に求められる。

具体的には、海外ではパンデミック発生後、いわゆる「野戦病棟」を設置し、速やかに病床のキャパシティを拡大した国が多かった。一方、わが国では政府が病床の拡充要請を行ってきたがなかなか増えず、「野戦病院」設置の提案も行われてきたにもかかわらず、遅々として実施されず、後手に回る形で漸く取り組みが始まった形である。背景には、民間の小規模診療所や中小病院が多く指揮命令系統が効きにくく、先進国に一般的な家庭医制度が採られていないという、わが国固有の医療供給体制がある。諸外国対比で人口あたりの熟練の専門医の数が多いとは言えないにもかかわらず、医療スタッフが中小零細の医療機関に分散され、中小病院では多くの病床を埋めて経営を成り立たせようとしている。このため病床数が多くともコロナ治療のための使用ができず、野戦病院等で病床を増やすことができても人員面のボトルネックに遭遇する。ドイツなどの海外では、家庭医がコンタクトポイントとなり、患者情報がデジタルネットワーク化されているもとの、重症・中等症患者には専門病棟で必要な治療が受けられる体制が整備されている。わが国ではコロナ患者のアクセスポイントが限られ、デジタル化が遅れるもとの、保健所が人力で患者を医療施設へ誘導する差配を行っており、感染者数が急増すると処理能力を超えてしまうのである。

第2の問題は、「有事」の**体制整備が行われてこなかったこと**である。感染第5波における医療体制の機能不全は国民の不安と不満を一気に高め、事実上の菅内閣退陣の引き金になったが、その直接的な要因は国民との間の「コミュニケーションの失敗」に求められるだろう。だが、より構造的な要因として「有事」の体制整備が行われてこなかったことが指摘できる。実は2009年の新型パンデミック発生後に政府が総括を行い、国家的な指揮統制の機能不全とコミュニケーションのプロの不足という問題を指摘し、解決策を提案していた。この点は、昨年秋に「新型コロナ対応・民間臨時調査会」が調査・検証報告書を公表し、同様の提言を行っている<sup>1</sup>。

だが、こうした提言は無視され、国と自治体、医療機関との間の連携や指揮命令系統にブレや齟齬がみられる状況はなかなか解消せず、国民に分かりやすく納得的なメッセージを送ることに失敗した。後者については個人的な説明能力の問題以前に「専門家活用の拙さ」というべき問題があ

<sup>1</sup> 阿部圭史（2021）『感染症の国家戦略』東洋経済新報社、9-10頁。



る。政府は専門家会議を招集しながら、必ずしもその知見を尊重せず、ご都合主義的な活用がみられた。これに対し、欧州でのコロナ対応の優等生とされるドイツでは、専門家を尊重する風土のもとで、今回はロベルト・コッホ研究所の専門家がエビデンスに基づく意見を述べ、政府がそれを尊重する形で最終的な責任をもって政策が執行された<sup>2</sup>。彼我の差は、専門家と政治との関係の見直しの必要性を物語る。それは「専門家はデータやファクトに基づいて提言する、政治はそれを尊重し、その他の要素で異なる判断をする必要がある場合はしっかりと説明責任を果たす」というものである。

なお、国家的な指揮統制の在り方に関連し、いわゆる「ロックダウン法制化」が論点になっている。日本国憲法には、適用条件や権限内容を具体的・詳細に規定したうえで、緊急時に行政府に一時的に権力を集中させることを許容する「緊急事態条項」がない。緊急事態条項がない以上、自粛要請という形を採らざるを得なかったわけである。それでも日本人の同調気質により人流は抑えられて感染抑止に効果が発揮したが、それは事実上移動や営業の自由が大きく制限されたことを意味する。こうして実際には営業の自由を制限しているにもかかわらず、十分な補償がされていないという意見がある。休業・時短要請に従わない店舗があるなか、従った店舗が「正直者が馬鹿を見る」という声もある。さらに、いわゆる「自粛警察」などの圧力もあって、感染者に対する差別も発生している。やはり明確な法的な根拠を設けることは重要であり、同時にその前提として、国会の行政監視機構の強化や行政訴訟、違憲審査の活性化などの実効的な統制基盤の整備が求められよう<sup>3</sup>。もっとも、ロックダウン自体が感染拡大にどの程度効果的なのかは海外の事例をみると疑問である。ロックダウン法制化の意義は、「有事」における対応の法的な枠組みを整備し、公正性・公平性が確保できる適切な対応を促すことにあるというべきであろう。

### 3. 長引くウイズコロナ下の優先政策課題

新規感染者数は皮肉にも、菅首相が事実上の退陣表明を行った9月初めをピークに水準を下げていくものの、なお医療体制の逼迫は続いている。デルタ株の登場により、いわゆる集団免疫を獲得するには9割以上のワクチン接種率が必要だともいわれ、さらなる変異による既存ワクチンの無効化の可能性も残るなか、なお当面は「ウイズコロナ」の状況が続くことを覚悟しなければならない<sup>4</sup>。二学期が始まった学校経由での感染拡大や冬の到来によって、次の感染の波が襲来することを警戒する声もある。もっとも、わが国で使用されているmRNAワクチンはデルタ株に対しても重症化・死亡を抑える効果があるとされ、欧米の状況をみれば、ワクチン接種率が6～7割程度にまで高まれば医療への負担は緩和される状況となることが期待できる。さらなる変異の可能性も踏まえ、パンデミックの完全終息時期はなお見通せないが、適切な政策対応によって、コロナウイルス感染症と共存しつつ、経済社会活動の引き上げは可能になっていくものと考えられる。コロナウイルスに翻弄されてストップ・アンド・ゴーの経済再生の模索を余儀なくされた「ウイズコロナ・フェーズⅠ」から、感染者数をコントロールしながら経済再生を着実に進める「ウイズコロナ・フェーズⅡ」への移行が求められているといえよう。

<sup>2</sup> 翁百合(2020)「ドイツのコロナ対策から何を学べるか」NIRA オピニオンペーパーNo. 54

<sup>3</sup> 田上嘉一(2021)「緊急事態宣言」が示す日本の法律の致命的欠点—想定外の緊急事態は「人の支配」に頼る危うさ」東洋経済オンライン (<https://toyokeizai.net/articles/-/401492>)、日本経済新聞記事(2021.3.31)「ロックダウン立法に壁—「硬質な立憲主義」は可能か」

<sup>4</sup> デルタ株流行後のパンデミックの行方については、Ed Yong “How the Pandemic Now Ends” *The Atlantic* August 12, 2021 が参考になる。

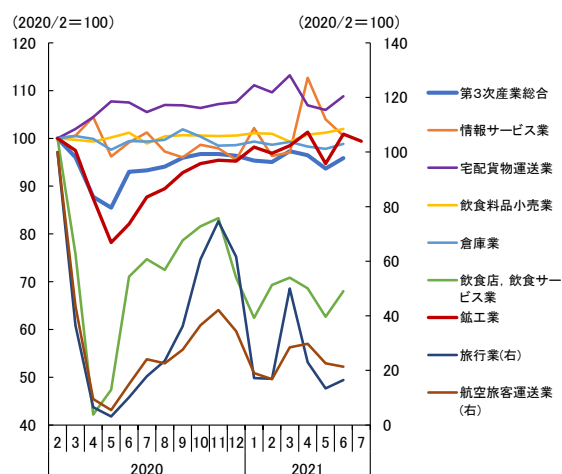


以上の認識に立てば、“ウイズコロナでの経済再生”という観点から、自民党総裁選・衆院選を経て誕生する次の内閣がまず取り組むべき、経済財政政策上の優先課題は以下の5点に集約できる。

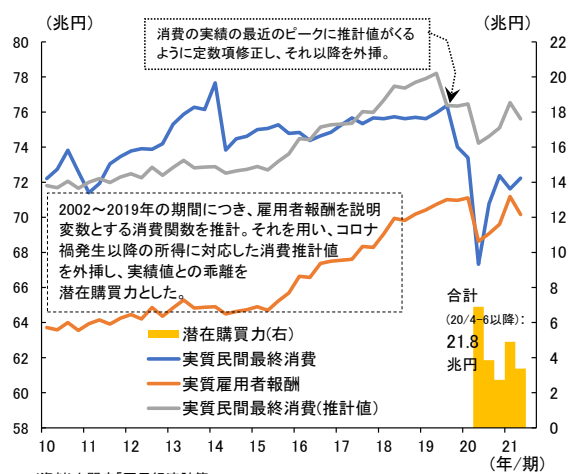
第1は、**医療供給体制の改革**である。これは応急措置と構造改革の道筋をつける対策に分けて行う必要があるだろう。まずは、次の感染拡大の波に備え、臨時医療施設（野戦病院）の設置や地域医療スタッフの輪番的派遣などの災害時緊急対応の体制づくりを急ぐことである。同時に、今回浮き彫りになったわが国医療供給体制の硬直性を抜本改革していくプランの提示である。将来のパンデミックの発生可能性も見据え、家庭医制度の導入、施設・スタッフ等医療資源の効率的な再配置と連携強化、政治と専門家の関係見直し、国産ワクチンや医薬開発体制の強化などが具体的な項目になる。

第2に、**ウイズコロナ下の経済再開・経済再生プログラム**である。自民党総裁候補のみならず野党からも数十兆円の経済対策策定を求める声が出ているが、その規模の財政支出がなぜ必要かを問う必要がある。内閣府の試算では、2021年4～6月期の需給ギャップは22兆円という。これを埋めるには数十兆円の対策が必要だ、というのが一見根拠になるが、経済の景気低迷がどういう形で生じているかが重要である。K字回復といわれるように、現状、総じて製造業部門は堅調であり、落ち込みは飲食・宿泊や公共交通など特定分野に集中している（図表4）。これは感染抑止に向けた行動制限のためであり、実はマクロで見れば家計所得は比較的堅調である。コロナ感染症への懸念が薄らいでいけば、20兆円程度のペントアップデマンドが徐々に顕在化すると試算可能である（図表5）。

（図表4）第3次産業活動指数・鉱工業生産指数



（図表5）コロナ危機下に生じた潜在購買力



ワクチン接種が進んで重症化リスクが軽減され、医療供給体制に余裕が生まれて有効な治療が安心して受けられるようになれば、自ずと消費活動は戻ってくるだろう。ただし、12歳未満の子どもを含め、ワクチン未接種者が一定程度残る状況下、完全にコロナ前と同じ活動レベルに戻すのはリスクがある。いわゆるワクチン・パスポート（ワクチン検査パッケージ）の環境整備を着実に進めるとともに、積極的検査により感染拡大の芽の早期検出を図り、店舗・オフィスの換気機能の強化等十分な感染予防体制を整備しながら、経済社会活動の再開を漸進的に進めるべきである。ペントアップデマンドの存在を勘案すれば、状況が整えば自ずと消費活動は戻ってくる。この点で、**ワクチンパスポート・積極的検査・換気環境整備などの感染拡大を局地的・一時的にとどめる体制づくり**こそが最大の景気対策と言え、そこに十分なりソースを投じるべきである。

急激な経済社会活動の再開には、その先に感染再拡大と再びの移動制限強化が待っているリスク



があり、その意味でも GoTo キャンペーンについては限界的なものとするべきである。むしろ求められているのは、短期的な需要喚起策よりも、アフターコロナを展望した飲食・宿泊業・レジャー関連産業等の構造転換の支援である。ウイズコロナ局面の長期化で、外食や宿泊などに関する人々の嗜好は変わり、同時に人口減少による構造的な人手不足も踏まえれば、コロナ以前の低価格路線には抜本的な転換が求められている。量より質を重視して適正価格を確保する新たな事業モデル・経営手法が求められ、政策的にはそのための産業再編・投資強化の支援に注力すべきではないか。

第3に、**雇用セーフティーネットの再構築**である。コロナ危機はサービス産業の非正規労働者やフリーランスなど、不安定就労者の生活を直撃した。それは、最もセーフティーネットが必要だった人々に十分な安全網が整備されていなかったことを意味する。応急措置は様々に講じられたが、改めてわが国の雇用安全網を再点検し、穴のない第2のセーフティーネットを張り直すとともに、伴走型の対応で失業者が安定的な雇用に戻ることを支援する仕組みづくりが求められている<sup>5</sup>。

第4に、**デジタル化・グリーン化というコロナ下で緊要性が増した構造改革の強力な推進に道筋をつけること**である。菅内閣の重要な成果は、世界の動きからの遅れを取り戻すべく、デジタル化とグリーン化への本格的な取り組みに先鞭をつけたことである。今後はその流れを活かして具体的なビジョンを示し、政策を実行に移していく仕組みを整備することが求められる。デジタル化については、9月に発足したデジタル庁のリーダーシップの下で電子政府を着実に実現していくほか、その前提となる政府に対する信頼性確保のための行政プロセスの透明化やアカウントビリティの向上、国・地方間の水平的な協力連携関係の構築が必要であり、ユーザーである国民のデジタル・リテラシー向上に向けた様々な取り組みが求められる<sup>6</sup>。グリーン化については、現状エネルギー供給構造の在り方と自動車や鉄鋼などCO<sub>2</sub>多消費産業における技術革新の面にはほぼ限定されている政策を、全ての産業部門・国民の生活様式まで含めた全国民経済的議論に広げ、①カーボンプライシングへの積極的な取り組み、②新技術開発・事業構造転換へのインセンティブの仕組み整備を行う必要がある<sup>7</sup>。

第5に、**子ども・若者教育強化・ジェンダー格差是正集中プログラム**である。パンデミックの負の影響がとりわけ懸念されるのは、人格形成にとって極めて重要な時期に人と人との交流や貴重な体験の機会が失われた子どもや若者である。まずは子どもの感染が多く確認されているデルタ株の流行のもとで、学校教育をいかに実効性ある形で継続していくかが極めて重要な課題になっている。可能な限り対面授業を実施できる態勢づくりが求められる一方、クラスター発生時や感染拡大期に備え、効果的なオンライン授業を行える体制整備が急がれ、児童や生徒のストレスに寄り添うサポート体制づくりを広く地域全体で進めることが望まれる。また、子ども・若者に対するマイナス影響を総合的に把握・分析し、その対応策を考える産官学のプロジェクトを立ち上げ、感染収束後に欠落した経験をリカバーできる仕組みも検討すべきだろう<sup>8</sup>。加えて今回のパンデミックでは、女性

<sup>5</sup> 拙稿「コロナ危機で露呈したわが国雇用安全網の欠陥—アクティベーション型セーフティーネットの強化を」日本総研 Viewpoint (2021. 3. 22) (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/12499.pdf>)

<sup>6</sup> 拙稿「デジタル投資の労働市場へのインパクトを再考する—一端米日比較が示唆する成長・分配両立策—」日本総研リサーチレポート(2021. 7. 27) (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/12786.pdf>)

<sup>7</sup> 拙稿「2050年カーボン・ニュートラル実現のシナリオ—経済社会モデル転換に向けたトランジションで求められるもの」日本総研 Viewpoint (2021. 6. 2) (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/12690.pdf>)

<sup>8</sup> 例えば、パンデミック終息後に、集会形式の成人式の再開、卒業(海外)旅行のための1カ月特別休暇の奨励、卒業後修学旅行の実施、企業横断的な若手社員のフォローアップ研修など、全国横断的に様々なイベントやプロジ

に大きな負荷がかかり、ジェンダー平等面のわが国の絶望的な遅れも明らかになった。女性がその能力が十分に活かせる環境づくりのため、女性に偏った無償ケア労働の役割を、男性も公平に分担する社会に本格的に転換していく取り組みが重要である<sup>9</sup>。それは父親がより積極的に子育てに参画することを促し、コロナ禍における子どもたちの遅れを取り戻すことにも貢献するだろう。また、子ども・若者の将来を勘案すれば、ウイズコロナのもとでの社会経済活動の継続の重要性が再認識される必要がある。この点からも、感染者数が増えても容易に機能不全に陥らない医療供給体制の構築、そして、感染者増を一時的・局地的にとどめるためのワクチン接種・検査による早期検出・換気環境整備の同時実現が重要である。

以上は、なお暫く続くであろうウイズコロナ下でわが国が活力を回復し、世界からの遅れを取り戻すための優先政策課題であり、最終的には相当額の財政支出を要することにもなる。しかし、世界最悪の国家財政状況を直視すれば、金額よりも政策の中身こそが重要であり、当面の財政支出としてはせいぜい数兆円程度にとどめるべきではないか。デジタル化・グリーン化等の具体的な内容は様々なステークホルダーが議論をする必要があり、行き過ぎた官邸主導に陥らないためにも、まず必要なのは、オールジャパンの英知を結集して、多くが納得できる大きなビジョンをまとめることであろう。財源問題も重要である。さしあたりは国債発行とするにせよ、東日本大震災時の被災地復興の財源として導入した復興特別税を参考にし、「パンデミック克服共済税（仮称）」の導入による返済を検討すべきである。

本稿では、内政面にフォーカスを当てて検討してきたが、米国のアフガン撤退や中国の戦狼外交路線の鮮明化など、急速に変化する昨今の国際情勢を踏まえれば、安全保障の議論は緊要性が高くなっている。経済安全保障の面でも、戦略産業分野の国内投資促進に加え、情報収集・政策立案のための官民共通プラットフォームの立ち上げなどは喫緊の課題である。コロナ・パンデミックは世界の在り方を大きく変えており、アフターコロナの新常態を踏まえた骨太の政策づくりも重要課題である<sup>10</sup>。自民党総裁選・総選挙を巡ってはそうした点も争点になろうが、デルタ株の登場でウイズコロナの長期化が予想されるなか、まずは足元を固めるべく、本稿で述べた緊要性の高い項目に焦点をあてて取り組むべきといえよう。

以上

---

エクトを企画・推進し、資金面での支援を含め、いわゆる「コロナ世代」の欠落した「人的交流体験のリカバリー」を行うことが考えられよう。

<sup>9</sup> 拙稿「コロナショックが促すジェンダー平等一働き方改革・男性家事参画・女性管理職登用の再始動を」日本総研 Viewpoint (2021. 4. 23) (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/12596.pdf>)

<sup>10</sup> 拙稿「ポストコロナ社会に向けた「機能する政府」の7つの要素」日本総研 Viewpoint (2020. 12. 21) (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/12302.pdf>)

